

No.	009	—	1001	事務事業名	介護認定審査会・調査等事務				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	長寿介護課		係名	介護徴収係		電話番号	089-964-4408		メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp				
事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	12	年度	～	年度	期間設定なし
総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	3 高齢者施策の充実				主要施策	(3) 充実した介護サービスと適正な運用			
事業の対象	65歳以上（第1号被保険者）の要介護（要支援）認定申請をした者、40歳以上65歳未満（第2号被保険者）の特定疾病により要介護（要支援）認定申請をした者						根拠法令	介護保険法、介護保険法施行令、東温市介護保険条例						
事業の目的	最終的	介護認定調査員が全国一律の基準により申請者の心身の状態を調査した後、要介護（要支援）状態区分を判定します。					今年度							
活動内容	①	介護サービスを利用したい申請者に対して、要介護認定申請の受付を行います。					④	介護認定審査会で資料をもとに二次判定を行います。						
	②	調査員が訪問し、心身の状態について聞き取り調査を行うとともに、主治医に意見書の作成依頼を行います。					⑤	介護認定審査会で判定した結果を、市が認定し申請者に対して認定結果の通知を行います。						
	③	訪問調査結果に基づいた一時判定や、主治医意見書及び特記事項をもとに資料作成を行います。												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
	審査会開催回数			要介護（要支援）認定申請者について、要介護（要支援）状態区分を判定します。			回	目標	80	80	80	80		
								実績	78	83				
	審査会開催件数			二次判定（要介護度）が確定することにより、認定者の介護サービスの使える量（区分支給限度基準額）が確定します。			件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500		
								実績	2,432	2,565				
	認定調査件数			認定調査員が訪問して心身の状態について聞き取り調査を行います。			件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500		
実績								2,412	2,507					

DO

予算費目	会計	介護保険特別会計				費目名	総務				費		
直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特定財源	21,004 千円		21,012 千円		21,089 千円							
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円							
	計（A）	21,004 千円		21,012 千円		21,089 千円							
人件費（B）	正職員工数・経費	2.019 人	12,158 千円	1.801 人	10,741 千円	1.801 人	10,828 千円						
	臨時職員工数・経費	4.000 人	7,692 千円	4.220 人	8,132 千円	5.500 人	10,857 千円						
全体事業費（A＋B）		40,854 千円		39,885 千円		42,774 千円							

CHECK・ACTION

一次評価者	介護徴収係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	介護保険法の定めるところにより、迅速かつ公正・公平な要介護度の判定を行わなければなりません。												
有効性	介護保険法の定めるところにより、迅速かつ公正・公平な要介護度の判定を行わなければなりません。												
達成度	被保険者の心身の状況等について適切な調査を行い、認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づいて審査判定を適切に行っています。												
効率性	今後、高齢者数の増加により、申請者数も増えていくことが考えられ、それに伴い事務量が増加することが予想されるため、業務の効率化を図ることを目的に、電子システムの導入を行いました。												
当面の課題	介護保険制度が浸透してきていることから、新規申請件数が増加傾向にあり、申請から認定までの時間を要しています。												
改 革 計 画	今後は高齢者数の増加に伴い申請者が増えていくことが予想されますので、認定調査に関わる人員のスキル向上等で、現状よりも精度の高い調査を行い、効率化を図る必要があります。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項		今年度、事務の効率化を図ることを目的に、介護認定審査会支援システムを導入しました。今後、認定申請者数の増加が推測されますが、効率的な事務の推進に大きく寄与できました。 今後は、介護保険法に基づき、申請を受け付けてから30日以内に認定結果を通知できるよう、認定調査の実施また主治医意見書の提出依頼等の事務処理について適切に実施する必要があります。											

No.	009	—	1006	事務事業名	地域支援事業				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課 名	長寿介護課		係 名	介護給付係		電話番号	089-964-4408		メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp						
事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	18	年度	～	年度	期間設定なし		
総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	3 高齢者施策の充実				主要施策	(1)介護予防と地域支援事業の推進					
事業の対象	要介護認定を受けていない高齢者						根拠法令	介護保険法								
事業の目的	最終的	一人ひとりの生きがいや自己実現のための施策を提供し、活動的で充実した人生を支援します。				今年度	一人でも多くの高齢者の方に参加いただけるよう、介護予防事業等を充実させます。									
活動内容	①	二次予防事業対象者把握事業				④	脳トレ大学事業									
	②	巡回型運動指導事業				⑤	運動紹介事業									
	③	プール使用型運動指導事業														
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	事業参加率		参加者数／参加定員数			%	目標	90	90	90	100					
							実績	87	86							
	介護認定率		介護認定を受けた人数／市内高齢者人数			%	目標	20	20	20	18					
							実績	22	22							
	介護への移行率		事業参加者のうち介護認定を受けた人数／参加者数			%	目標	3	3	3	0					
実績							0	0								

DO

予算費目	会計	介護保険特別会計				費目名	地域支援事業				費	
直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備 考				
	国・県支出金	39,653 千円		38,510 千円		62,746 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	43,017 千円		41,662 千円		85,409 千円						
	一般財源	14,238 千円		17,342 千円		32,641 千円						
	計(A)	96,908 千円		97,514 千円		180,796 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		96,908 千円		97,514 千円		180,796 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
項目	評 価 項 目 の 説 明 （一次評価者のコメント）												
必要性	介護保険法に基づき、自治体での実施が義務付けられている事業ですので、市で実施する必要性は非常に高い事業です。												
有効性	本事業は、市総合計画に位置付けられており、高齢者施策の充実に貢献しています。												
達成度	各事業によって参加率のばらつきがあるため、見直し検討の余地があります。基礎体力の向上においては、事業の成果が確認されています。												
効率性	長期的な展望と並行して、効果とコストの両面から適正な手法を検討する余地があります。												
当面の課題	介護保険を安定した保険事業とするために、今後も益々介護予防事業を推進する必要がありますが、関心度の低さが支障となっています。また、成果推計及び事業検証については、早急に結果を出すことが困難であることから引き続き事業の把握に努めていきます。												
改 革 計 画	介護予防の重要性を多くの高齢者の方に知っていただく機会を設けると共に、既存事業の充実を図るための工夫を引き続き行います。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項		事業に参加されている方には、要介護・要支援状態となることを予防する一定の効果が表れています。しかし、法改正により、地域支援事業の内容が見直され、新しい総合事業が創設されたことに伴い、介護予防事業に係る事業費の上限が設定され、費用の伸びが後期高齢者数の伸び率を上回ることのないように調整する必要があります。今後については、事業内容の効果等を検証し、より少ない事業費で効果を上げる事業を検討していく必要があります。											